

アピール：「知る権利」を奪う首相官邸の記者弾圧に抗議する

菅義偉官房長官の記者会見で、沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設をめぐり、「埋め立て現場ではいま、赤土が広がっております」と質問した新聞記者に対して、首相官邸が「事実誤認」「問題行為」と一方的に断定し、質問制限や妨害行為を正当化する政府答弁書の閣議決定までしました。しかし、赤土が広がっていることは現場の状況を見れば明白であり、記者が記者会見で質問することは自然な行為です。首相官邸の主張は、意に沿わない記者に「事実誤認」のレッテルを貼る卑劣な行為です。

記者会見は、記者が、会見場に直接足を運ぶことができない市民に代わって、様々な角度から質問をぶつけ、為政者の見解を問いただすことによって、市民の「知る権利」を保障する場です。それにもかかわらず、記者の質問内容にまで政府見解の枠をはめようとする首相官邸の行為は、「取材の自由」や全ての市民の「知る権利」を奪うものであり、断じて容認することはできません。首相官邸および閣議決定に署名した各閣僚に対し、厳重に抗議し、撤回を求めます。

菅官房長官は森友・加計学園問題で自らが誤った答弁を繰り返す一方で、その追及にあたった新聞記者の質問を約1年半にわたって後回しにしてきました。司会役の官邸報道室長は数秒おきに「簡潔にお願いします」と質問を妨害し、質問数も1～2問で打ち切っていました。一方的に「事実誤認」のレッテルを貼ることを含めた一連の首相官邸の行為は、記者に対する弾圧、ハラスメント（いじめ、嫌がらせ）です。

日本では第2次世界大戦中、政府が新聞事業令を施行するなど、報道機関や記者の統制を計画し、準統制団体である日本新聞会を設置させるなど、自由な報道や取材活動を大きく制限しました。この結果、報道はいわゆる「大本営発表」に染まり、取り返しのつかない数の死傷者を出しました。二度と同じ過ちを繰り返してはなりません。

「あなたに答える必要はない」

記者会見で言い放った菅官房長官の答弁は、全ての市民に向けられた刃です。メディアの現場で働く私たちは、不公正な記者会見のあり方をただちに改め、市民の「知る権利」を奪う記者弾圧をやめるよう、首相官邸に強く求めます。

2019年3月14日

日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）

官邸前行動参加者一同